

川崎重工業株式会社

NO.2017040

2017年10月27日

平成30年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

川崎重工は、平成30年3月期 第2四半期決算（平成29年4月1日～平成29年9月30日）について、次のとおりお知らせします。

連結決算

(単位:億円)

	前第2四半期 連結累計期間 (平成29年3月期 第2四半期)	当第2四半期 連結累計期間 (平成30年3月期 第2四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成29年3月期)
受注高	5,384	6,669	13,487
売上高	6,972	7,097	15,188
営業利益	84	161	459
経常利益又は経常損失(△)	△ 17	151	366
税金等調整前四半期(当期)純利益	4	151	388
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失(△)	△ 2	108	262
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失(△)	△ 1.45 円	64.97 円	156.85 円
総資産	16,570	17,953	16,873
純資産	4,016	4,562	4,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,172	△ 1,233	935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 316	△ 402	△ 648
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,488	△ 1,636	286
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,439	1,556	△ 158

お問い合わせ先: コーポレートコミュニケーション部 [東京] Tel:03-3435-2130 [神戸] Tel:078-371-9531
--



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7012 URL http://www.khi.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 金花 芳則
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 浅野 肇 (TEL) (03) 3435-2130
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	709,721	1.7	16,115	89.7	15,116	—	10,853	—
29年3月期第2四半期	697,299	△1.5	8,491	△79.9	△1,725	—	△242	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 13,893百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △24,643百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	64.97	—
29年3月期第2四半期	△1.45	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,795,393	456,251	24.6
29年3月期	1,687,363	451,327	25.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 441,746百万円 29年3月期 437,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計を「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,590,000	4.6	62,000	34.8	55,500	51.3	38,000	45.0	227.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 1「2.(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	167,080,532株	29年3月期	167,080,532株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	26,942株	29年3月期	25,910株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	167,054,136株	29年3月期2Q	167,057,007株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年10月27日(金)に、機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第194期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の期末配当予想及び通期連結業績予想における1株当たり当期純利益について、株式併合の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	12
(1) 受注及び販売の状況	12
(2) 地域別売上高	13
(3) 平成30年3月期 連結業績見直し補足資料	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、実体経済が好調な米国を中心に緩やかな成長が継続する一方、原油価格の低迷や、新興国・資源国経済の減速等により、総体的に勢いを欠く状況となっています。これらに加え、EUからの英国の離脱による国際金融市場の混乱や、保護主義的な政策の拡大懸念等、今後の実体経済の先行きに対する不透明感が続いており、引き続き世界景気の下振れリスクには十分な注視が必要です。

国内経済は、個人消費の緩やかな回復や、設備投資の持ち直し等の影響を受け、緩やかに回復しています。今後も、所得・雇用環境の着実な改善により、総じて緩やかな成長が期待されますが、米国をはじめとする各国の経済政策や、朝鮮半島等における地政学リスクの高まり等により急激かつ大幅に為替が変動する可能性もあることから、引き続き為替相場に対しては十分な注視が必要です。

このような経営環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結受注高は、航空宇宙事業、精密機械事業、プラント・環境事業を中心に増加となりました。連結売上高については、精密機械事業やガスタービン・機械事業が増収となる一方で、プラント・環境事業が減収となったことなどにより、全体では前年同期比で微増となりました。利益面に関しては、精密機械事業での増益や船舶海洋事業での改善などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比1,284億円増加の6,669億円、連結売上高は前年同期比124億円増収の7,097億円、営業利益は前年同期比76億円増益の161億円、経常利益は前年同期比168億円改善して151億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比110億円改善して108億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (28年9月期)		当第2四半期 連結累計期間 (29年9月期)		増 減		(参考)受注高		
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	前第2 四半期 連結 累計期間	当第2 四半期 連結 累計期間	増 減
船舶海洋	516	△164	450	△51	△65	112	86	163	77
車両	623	△6	636	△9	13	△2	577	684	106
航空宇宙	1,689	201	1,685	117	△4	△83	989	1,513	524
ガスタービン ・機械	1,066	29	1,162	43	95	13	1,026	1,094	68
プラント・環境	785	17	537	△2	△248	△19	343	536	192
モーターサイクル &エンジン(注)2	1,285	△24	1,369	△20	84	3	1,285	1,369	84
精密機械	657	39	869	90	212	51	714	924	210
その他	349	13	385	14	36	0	362	382	20
調整額	—	△20	—	△21	—	△0	—	—	—
合 計	6,972	84	7,097	161	124	76	5,384	6,669	1,284

(注) 1 売上高は、外部顧客に対する売上高。

2 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

船舶海洋事業

連結受注高は、LPG運搬船やジェットフォイルの受注により、前年同期に比べ77億円増加の163億円となりました。

連結売上高は、修繕船の工事量減少により、前年同期に比べ65億円減収の450億円となりました。

営業損益は、貸倒引当金の追加計上や受注工事損失引当金の繰入れ増があった前年同期に比べ、112億円改善して51億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、バングラデシュ向け都市高速鉄道車両の受注により、国内向け地下鉄車両などを受注した前年同期に比べ106億円増加の684億円となりました。

連結売上高は、国内向けが増加した一方で、シンガポールなどアジア向けが減少したことなどにより、前年同期に比べ13億円増収の636億円となりました。

営業損益は、高採算案件の減少などにより、前年同期に比べ2億円悪化して9億円の営業損失となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向けの増加などにより、前年同期に比べ524億円増加の1,513億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けが増加した一方で、民間航空機向け分担製造品が減少したことなどにより、前年同期に比べ4億円減収の1,685億円となりました。

営業利益は、民間航空機向け分担製造品の収益性低下などにより、前年同期に比べ83億円減益の117億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、天然ガス圧縮機設備の増加などにより、前年同期に比べ68億円増加の1,094億円となりました。

連結売上高は、航空エンジン分担製造品の増加などにより、前年同期に比べ95億円増収の1,162億円となりました。

営業利益は、増収により前年同期に比べ13億円増益の43億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、ごみ処理施設にかかる運転管理業務の増加などにより、前年同期に比べ192億円増加の536億円となりました。

連結売上高は、海外向け化学プラントの工事量減少などにより、前年同期に比べ248億円減収の537億円となりました。

営業損益は、減収により前年同期に比べ19億円悪化して2億円の営業損失となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、先進国向け二輪車や汎用エンジンが増加した一方で、新興国向け二輪車の減少により、前年同期に比べ84億円増収の1,369億円となりました。

営業損益は、増収による増益などにより、前年同期に比べ3億円改善して20億円の営業損失となりました。

精密機械事業

連結受注高は、建設機械市場向け油圧機器の増加により、前年同期に比べ210億円増加の924億円となりました。

連結売上高は、建設機械市場向け油圧機器や各種ロボットの増加などにより、前年同期に比べ212億円増収の869億円となりました。

営業利益は、増収により前年同期に比べ51億円増益の90億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期に比べ36億円増収の385億円となりました。

営業利益は、前年同期並みの14億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上の計上に伴う受取手形及び売掛金の増加や手持ち工事の進捗に伴うたな卸資産の増加などにより、前期末比1,080億円増加の1兆7,953億円となりました。負債は、前受金が減少したものの、長期借入金等有利子負債の増加などにより、前期末比1,031億円増加の1兆3,391億円となりました。有利子負債は、前期末比1,587億円増加の5,594億円となりました。純資産は、四半期純利益の計上や配当金の支払などにより、前期末比49億円増加の4,562億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績につきましては、連結売上高は、航空宇宙事業における民間航空機向け分担製造品の増加、精密機械事業における建設機械市場向け油圧機器の増加の他、為替前提レートの見直し等により、前回(7月31日)公表値から350億円増加の1兆5,900億円となる見通しです。

利益面では、船舶海洋事業におけるLNG運搬船の納期・コストの見直し等により悪化が見込まれるものの、航空宇宙事業、精密機械事業における売上の増加に伴う利益の増加や収益改善の進捗等により、連結営業利益620億円、連結経常利益555億円、親会社株主に帰属する当期純利益380億円となる見通しです。

また、連結受注高は、航空宇宙事業、精密機械事業で増加が見込まれることから、前回公表値から600億円増加の1兆6,200億円、ROICは6.4%、ROEは8.4%となる見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=110円、1ユーロ=130円を前提としております。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみにより依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,388	45,442
受取手形及び売掛金	444,633	489,342
商品及び製品	49,850	59,249
仕掛品	323,433	342,778
原材料及び貯蔵品	111,577	116,521
その他	95,544	117,934
貸倒引当金	△2,593	△2,400
流動資産合計	1,077,835	1,168,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	180,070	186,413
その他	281,810	288,669
有形固定資産合計	461,881	475,083
無形固定資産		
	15,284	15,567
投資その他の資産		
その他	147,090	150,731
貸倒引当金	△14,727	△14,857
投資その他の資産合計	132,362	135,873
固定資産合計	609,527	626,525
資産合計	1,687,363	1,795,393
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,572	218,476
電子記録債務	101,449	112,900
短期借入金	111,456	107,983
未払法人税等	4,295	4,555
賞与引当金	20,288	16,816
保証工事引当金	12,175	11,262
受注工事損失引当金	18,103	17,376
前受金	205,871	165,648
その他	129,228	224,595
流動負債合計	843,441	879,615
固定負債		
社債	130,000	140,000
長期借入金	147,492	200,400
退職給付に係る負債	81,563	85,850
その他	33,538	33,277
固定負債合計	392,594	459,527
負債合計	1,236,035	1,339,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,393
利益剰余金	287,448	289,949
自己株式	△96	△100
株主資本合計	446,230	448,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,232	3,781
繰延ヘッジ損益	△1,182	△1,462
為替換算調整勘定	△341	△610
退職給付に係る調整累計額	△10,692	△8,689
その他の包括利益累計額合計	△8,983	△6,981
非支配株主持分	14,080	14,504
純資産合計	451,327	456,251
負債純資産合計	1,687,363	1,795,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	697,299	709,721
売上原価	595,267	599,529
売上総利益	102,031	110,191
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	25,047	25,542
研究開発費	20,671	20,659
その他	47,820	47,874
販売費及び一般管理費合計	93,539	94,076
営業利益	8,491	16,115
営業外収益		
受取利息	378	358
受取配当金	171	185
持分法による投資利益	2,945	2,553
為替差益	—	1,442
その他	1,985	1,376
営業外収益合計	5,480	5,916
営業外費用		
支払利息	1,433	1,338
為替差損	10,666	—
その他	3,598	5,577
営業外費用合計	15,698	6,915
経常利益又は経常損失(△)	△1,725	15,116
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,202	—
特別利益合計	2,202	—
税金等調整前四半期純利益	476	15,116
法人税等	△16	3,250
四半期純利益	493	11,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	736	1,011
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△242	10,853

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	493	11,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△458	576
繰延ヘッジ損益	729	△272
為替換算調整勘定	△15,623	831
退職給付に係る調整額	1,999	2,009
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,784	△1,116
その他の包括利益合計	△25,137	2,028
四半期包括利益	△24,643	13,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,959	12,855
非支配株主に係る四半期包括利益	△683	1,038

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	476	15,116
減価償却費	25,121	27,442
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,077	△115
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,794	△3,491
保証工事引当金の増減額(△は減少)	△1,034	△933
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	8,685	△727
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,970	7,197
受取利息及び受取配当金	△549	△543
支払利息	1,433	1,338
持分法による投資損益(△は益)	△2,945	△2,553
売上債権の増減額(△は増加)	△58,251	△43,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,045	△31,518
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,623	△11,014
前渡金の増減額(△は増加)	3,945	△4,386
前受金の増減額(△は減少)	△21,022	△40,403
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,671	△19,133
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△17,154	△12,149
その他	△2,998	1,203
小計	△106,036	△117,983
利息及び配当金の受取額	576	524
利息の支払額	△1,432	△1,338
法人税等の支払額	△10,354	△4,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117,247	△123,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,752	△38,595
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,200	566
投資有価証券の取得による支出	△610	△222
投資有価証券の売却による収入	165	54
関係会社株式の取得による支出	△625	△1,791
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△338	25
長期貸付けによる支出	△40	△57
長期貸付金の回収による収入	31	45
その他	△650	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,618	△40,285

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	151,460	110,375
長期借入れによる収入	4,503	56,355
長期借入金の返済による支出	△9,338	△16,599
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△11,674	△3,375
非支配株主への配当金の支払額	△443	△662
その他	△570	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,936	155,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,223	△2,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,705	△10,445
現金及び現金同等物の期首残高	37,832	50,722
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△438	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,689	40,277

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社東京事務所の土地及び建物の売却によるものである。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	51,622	62,346	168,917	106,622	78,567	128,567	65,728	34,926	697,299	—	697,299
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,579	12	921	6,199	3,627	417	6,869	17,983	37,610	△37,610	—
計	53,201	62,359	169,839	112,821	82,195	128,984	72,598	52,909	734,909	△37,610	697,299
セグメント利益又は 損失(△)	△16,428	△671	20,113	2,977	1,700	△2,455	3,943	1,397	10,576	△2,084	8,491

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	30
全社費用(注)	△2,115
合計	△2,084

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	45,075	63,690	168,517	116,215	53,737	136,980	86,967	38,537	709,721	—	709,721
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,301	52	669	5,172	5,021	305	6,758	19,673	38,955	△38,955	—
計	46,377	63,742	169,186	121,388	58,759	137,286	93,725	58,210	748,676	△38,955	709,721
セグメント利益又は 損失(△)	△5,199	△922	11,735	4,340	△200	△2,058	9,070	1,458	18,223	△2,108	16,115

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△77
全社費用(注)	△2,031
合計	△2,108

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

<受注高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	8,645	1.6	16,399	2.4	36,979	2.7
車両	57,716	10.7	68,416	10.2	158,597	11.7
航空宇宙	98,904	18.3	151,327	22.6	237,016	17.5
ガスタービン・機械	102,658	19.0	109,466	16.4	260,354	19.3
プラント・環境	34,325	6.3	53,600	8.0	95,012	7.0
モーターサイクル&エンジン	128,567	23.8	136,980	20.5	313,030	23.2
精密機械	71,403	13.2	92,484	13.8	166,832	12.3
その他	36,209	6.7	38,254	5.7	80,948	6.0
合計	538,430	100.0	666,930	100.0	1,348,773	100.0

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	51,622	7.4	45,075	6.3	103,204	6.7
車両	62,346	8.9	63,690	8.9	137,159	9.0
航空宇宙	168,917	24.2	168,517	23.7	329,915	21.7
ガスタービン・機械	106,622	15.2	116,215	16.3	241,953	15.9
プラント・環境	78,567	11.2	53,737	7.5	160,877	10.5
モーターサイクル&エンジン	128,567	18.4	136,980	19.3	313,030	20.6
精密機械	65,728	9.4	86,967	12.2	155,278	10.2
その他	34,926	5.0	38,537	5.4	77,410	5.0
合 計	697,299	100.0	709,721	100.0	1,518,830	100.0

<受注残高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成29年9月30日)		前第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	191,604	10.8	162,785	9.4	206,523	11.9
車両	392,224	22.2	398,697	23.2	349,143	20.1
航空宇宙	508,759	28.8	490,082	28.5	527,726	30.5
ガスタービン・機械	394,977	22.4	387,871	22.5	360,802	20.8
プラント・環境	214,926	12.1	215,266	12.5	233,601	13.5
モーターサイクル&エンジン	—	—	—	—	—	—
精密機械	37,912	2.1	43,439	2.5	32,033	1.8
その他	21,401	1.2	20,324	1.1	19,146	1.1
合 計	1,761,806	100.0	1,718,468	100.0	1,728,978	100.0

(2) 地域別売上高

前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
292,700	170,784	90,460	98,477	44,876	697,299
41.9%	24.4%	12.9%	14.1%	6.4%	100.0%

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
300,733	176,841	77,978	102,039	52,127	709,721
42.3%	24.9%	10.9%	14.3%	7.3%	100.0%

(3) 平成30年3月期 連結業績見直し補足資料

1. 全社見直し

(単位：億円)

	30年3月期見直し			29年3月期実績
	今回	7月31日見直し	増減	
売上高	15,900	15,550	350	15,188
営業利益	620	580	40	459
経常利益	555	515	40	366
親会社株主に帰属する 当期純利益	380	360	20	262
受注高	16,200	15,600	600	13,487
ROIC(税引前)	6.4%	6.0%	0.4%	5.0%
研究開発費	480	480	—	436
設備投資額	940	990	△50	827
減価償却費	520	530	△10	515
期末従業員数 (うち海外従業員)	36,400 (9,100)	36,400 (9,100)	— (—)	35,127 (8,779)

(注) ・平成30年3月期見直し前提為替レート：110円/USD、130円/EUR

・ROIC = EBIT(税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本(有利子負債 + 自己資本)

・設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

2. 報告セグメント別見直し

(a) 売上損益

(単位：億円)

報告セグメント	30年3月期見直し						29年3月期実績	
	今回		7月31日見直し		増減		売上高	営業損益
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
船舶海洋	1,000	△50	1,000	0	—	△50	1,032	△214
車両	1,500	45	1,500	55	—	△10	1,371	34
航空宇宙	3,350	185	3,250	130	100	55	3,299	250
ガスタービン・機械	2,650	110	2,650	110	—	—	2,419	152
プラント・環境	1,250	30	1,250	35	—	△5	1,608	26
モーターサイクル&エンジン	3,350	140	3,300	130	50	10	3,130	117
精密機械	1,950	200	1,750	160	200	40	1,552	131
その他	850	40	850	40	—	—	774	31
調整額		△80		△80		—		△70
合計	15,900	620	15,550	580	350	40	15,188	459

(b) 受注高

(単位：億円)

報告セグメント	30年3月期見直し			29年3月期実績
	今回	7月31日見直し	増減	
船舶海洋	650	550	100	369
車両	1,900	1,900	—	1,585
航空宇宙	3,550	3,300	250	2,370
ガスタービン・機械	2,750	2,750	—	2,603
プラント・環境	1,100	1,100	—	950
モーターサイクル&エンジン	3,350	3,300	50	3,130
精密機械	2,050	1,850	200	1,668
その他	850	850	—	809
合計	16,200	15,600	600	13,487

(c) ROIC(税引前)

(単位：%)

報告セグメント	30年3月期見通し			29年3月期実績
	今回	7月31日見通し	増減	
船舶海洋	△5.0	0.5	△5.5	△23.4
車両	5.2	6.9	△1.7	3.0
航空宇宙	9.1	5.5	3.6	15.1
ガスタービン・機械	4.6	4.9	△0.3	7.1
プラント・環境	5.4	9.0	△3.6	8.9
モーターサイクル&エンジン	10.9	9.5	1.4	7.3
精密機械	19.6	15.8	3.8	13.4
全社	6.4	6.0	0.4	5.0